

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成8年4月1日
至 平成8年9月30日

近畿財務局長 殿

平成8年12月12日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	3
(1) 大 株 主 の 状 況	3
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	17
3. 先 物 為 替 予 約 の 状 況	18
4. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
3,882,665千円	一千円	3,882,665千円

(注) 当半期末における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
1998年満期スイス・フラン建転換社債 (平成6年2月24日)	39,850千 SFr (2,896,816千円)	3,140.00 円 (1 SFr=74.97円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしします。

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,000,000株	
計	52,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提出日現在 (平成8年12月12日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	18,143,672 株	18,143,672 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.(注)2. (注)3.
	計		18,143,672	18,143,672		

- (注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。
2. 平成8年2月22日開催の取締役会において、平成8年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成8年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当ていたしました。また、この株式分割により発行済株式は、3,023,945株増加いたしました。
3. 提出日現在の発行数には、平成8年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成8年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
ジェーシーアール株式会社	2,277 千株	12.55 %
芦田 信	1,805	9.95
平谷 一	990	5.45
日商岩井株式会社	919	5.06
株式会社第一勧業銀行	542	2.98
影山保子	444	2.44
住友信託銀行株式会社	430	2.36
薄井 一美	315	1.73
株式会社三和銀行	294	1.62
東洋信託銀行株式会社	269	1.48
計	8,288	45.68

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 住友信託銀行株式会社 342千株
 東洋信託銀行株式会社 269千株

(2) 議決権の状況

(平成8年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	13,000	17,622,000	508,672	(注)1. (注)2.

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,000株及び694株含まれております。
 2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式746株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本ケミカルサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町3番19号	13,000	—	13,000	0.07	
	計		13,000	—	13,000	0.07	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中 における月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成8年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	2,720 ^円	2,730	2,620	2,600	2,280	2,100
	最 低	2,370 ^円	2,380	2,400	2,260	2,000	1,850
	売 買 高	327 ^{千株}	709	234	189	169	297

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退 任 役 員

役名及び職名	氏 名	退 任 年 月 日
監 査 役 (常 勤)	竹 内 成 一	平 成 8 年 11 月 23 日

(2) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役	取 締 役 (西 神 南 工 場 長)	二 木 菊 夫	平 成 8 年 7 月 1 日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
132人	362,273円

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成8年9月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
 2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当中間期中の平均雇用人員は15人です。又、出向社員19人を受入れておりますが、いずれも上記従業員数には含めておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発の主な状況であります。平成6年9月から開始しましたグロウジェクト注4 IUの適応拡大に向けた軟骨異栄養症に対する治験を継続して行っており、更に、高単位製剤及びその適応拡大として骨形成不全症に対する低身長への改善の研究開発をすすめております。

なお、当上半期の研究開発費の総額は6億77百万円(共同開発による相手先負担分68百万円を含む)であり、売上高比14.1%となっております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における医薬品業界は、変質する薬価制度や医療制度改革論議が活発化するなかであって、一段と競争が激化するなど厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力の強化や経営活動全般の効率化に努めました。

その結果、当上半期の売上高は48億18百万円(対前年同期比6.9%増)、経常利益6億84百万円(対前年同期比19.9%減)、中間純利益3億47百万円(対前年同期比24.0%減)と売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回ることとなりました。

部門別の売上高の状況をみますと、製品部門の売上高は27億76百万円(対前年同期比4.1%減)となりました。その内訳は、当社の主力製品のヒト成長ホルモン製剤の薬価が本年4月13.2%の大幅引下となったため、「グロウジェクト注4 IU」は出荷数量では健闘いたしましたものの売上高では微減となり、医薬品は対前年同期比2.1%の減少となりました。また、原料薬品は対前年同期比1.9%の増加となり、試験研究用試薬は低調に推移したため対前年同期比26.6%の大幅減少となりました。

一方、商品部門では、医療用・研究用機器に呼吸モニターが新たに加わったこともあって、売上高は20億42百万円(対前年同期比26.7%増)となりました。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位 千円)

品目別		前中間会計期間 (平成7年4月～平成7年9月)	当中間会計期間 (平成8年4月～平成8年9月)
医薬品	ホルモン及び消化器系	1,886,301	1,710,444
	代謝性及び循環器系	250,939	237,194
	小計	2,137,240	1,947,638
原料薬品		712,318	550,161
試験研究用試薬		358,937	273,959
合計		3,208,496	2,771,759

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		前中間会計期間 (平成7年4月～平成7年9月)	当中間会計期間 (平成8年4月～平成8年9月)
医薬品及び原料薬品		612,936	615,897
医療用・研究用機器		972,761	695,639
その他		30,539	602,467
合計		1,616,237	1,914,004

- (注) 1. 金額は仕入価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(6) 販売実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成7年4月～平成7年9月)	当中間会計期間 (平成8年4月～平成8年9月)
製	薬品	ホルモン及び消化器系	1,765,334	1,742,170
		代謝性及び循環器系	264,215	244,408
		小計	2,029,550	1,986,579
品	原料薬品		537,707	548,031
	試験研究用試薬		329,370	241,820
	計		2,896,628	2,776,431
商	医薬品及び原料薬品		619,280	622,139
	医療用・研究用機器		958,606	816,126
	その他		34,040	604,154
	計		1,611,927	2,042,420
合計			4,508,556	4,818,851

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して前中間会計期間1.9%、当中間会計期間1.9%のため上記販売実績に含めて表示しております。
2. 販売数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設備計画

前事業年度末（平成8年3月31日）において、実施中又は計画中であつた設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは次のとおりであります。

（単位 百万円）

事業所別	設備の内容	金額	完成年月
従業員用社宅 (神戸市垂水区)	福利厚生用建物	456	平成8年6月
計		456	

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、第21期中間会計期間(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)及び第22期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成8年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※3	4,483,190		2,566,734		3,312,841	
2. 受取手形	1,359,222		432,909		1,202,446	
3. 売掛金※3	1,820,549		3,467,384		2,695,104	
4. 有価証券	3,591,308		2,750,240		2,302,828	
5. たな卸資産	1,900,244		2,909,113		2,457,998	
6. その他	109,151		327,865		175,459	
貸倒引当金	△ 24,620		△ 27,821		△ 27,134	
流動資産合計	13,239,046	69.0	12,426,427	60.1	12,119,544	59.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1,2						
(1) 建物	2,400,708		2,644,953		2,315,971	
(2) 土地	1,178,463		3,111,684		3,111,684	
(3) 建設仮勘定	204,760		22,230		336,180	
(4) その他	773,654		777,615		735,152	
有形固定資産合計	4,557,587	23.7	6,556,484	31.7	6,498,989	31.9
2. 無形固定資産	6,149	0.0	6,423	0.0	6,238	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2,3	830,635		822,486		923,811	
(2) その他※3	566,434		876,251		844,032	
貸倒引当金	△ 435		△ 246		△ 396	
投資その他の資産合計	1,396,635	7.3	1,698,492	8.2	1,767,448	8.7
固定資産合計	5,960,372	31.0	8,261,400	39.9	8,272,676	40.6
資産合計	19,199,419	100.0	20,687,827	100.0	20,392,221	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成8年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	220,896		259,365		274,123	
2. 買掛金※3	196,638		532,302		388,616	
3. 短期借入金	1,107,400		1,400,970		1,103,150	
4. 未払法人税等	371,678		300,035		564,990	
5. 未払事業税等	107,917		86,432		156,180	
6. 賞与引当金	127,420		129,750		99,200	
7. その他	194,157		321,060		665,162	
流動負債合計	2,326,107	12.1	3,029,915	14.7	3,251,423	16.0
II 固定負債						
1. 転換社債※3	2,896,816		2,896,816		2,896,816	
2. 長期借入金	346,950		509,980		203,500	
3. 長期未払金	75,661		71,165		61,977	
固定負債合計	3,319,427	17.3	3,477,961	16.8	3,162,293	15.5
負債合計	5,645,534	29.4	6,507,876	31.5	6,413,716	31.5
(資本の部)						
I 資本金	3,882,665	20.2	3,882,665	18.8	3,882,665	19.0
II 資本準備金	4,650,679	24.2	4,650,679	22.5	4,650,679	22.8
III 利益準備金	95,970	0.5	122,309	0.6	107,309	0.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	3,971,411		4,671,000		3,971,411	
2. 中間(当期)未処分利益	953,156		853,297		1,366,438	
その他の剰余金合計	4,924,568	25.7	5,524,297	26.6	5,337,850	26.2
資本合計	13,553,884	70.6	14,179,951	68.5	13,978,504	68.5
負債資本合計	19,199,419	100.0	20,687,827	100.0	20,392,221	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成7年4月1日 至 平成7年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,508,556	100.0%	4,818,851	100.0%	9,728,225	100.0%
II 売 上 原 価	2,391,100	53.0	2,805,785	58.2	5,195,405	53.4
売 上 総 利 益	2,117,455	47.0	2,013,066	41.8	4,532,820	46.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,338,711	29.7	1,366,336	28.4	2,721,006	28.0
営 業 利 益	778,743	17.3	646,730	13.4	1,811,813	18.6
IV 営 業 外 収 益 ※1	116,591	2.6	77,198	1.6	180,057	1.9
V 営 業 外 費 用 ※2	40,853	0.9	39,469	0.8	67,990	0.7
経 常 利 益	854,481	19.0	684,458	14.2	1,923,881	19.8
VI 特 別 利 益 ※3	4,790	0.1	—	—	2,315	0.0
VII 特 別 損 失 ※4	18,773	0.4	31,534	0.7	19,045	0.2
税引前中間(当期)純利益	840,498	18.6	652,923	13.5	1,907,150	19.6
法 人 税 及 び 住 民 税	382,880	8.5	305,100	6.3	911,522	9.4
中 間 (当 期) 純 利 益	457,617	10.1	347,823	7.2	995,628	10.2
前 期 繰 越 利 益	495,539		505,474		495,539	
中 間 配 当 額	—		—		113,390	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		11,339	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	953,156		853,297		1,366,438	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については、税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しております。</p> <p>(イ) 法人税及び住民税 $\frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率})}{1 + \text{事業税率}}$ </p> <p>(ロ) 事業税 $\frac{\text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$ </p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 個別法による原価法</p> <p>製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加 工 原 料：総平均法による原価法 補 助 材 料：最終仕入法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>製 品 ・ 仕 掛 品 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 歳証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。

項 目	前中間会計期間 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成7年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	前事業年度末 (平成8年3月31日現在)																																																																					
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,089,397千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,515,415千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,306,817千円																																																																					
※2. 担保提供資産 建 物 311,511千円 土 地 323,028 投資有価証券 72,373 計 706,912	※2. 担保提供資産 建 物 307,766千円 土 地 323,028 計 630,795	※2. 担保提供資産 建 物 302,851千円 土 地 323,028 投資有価証券 62,503 計 688,384																																																																					
上記担保に対応する債務 短期借入金 696,000千円 長期借入金 346,950 一年以内返済長期借入金 295,400 長期未払金 75,661 一年以内返済長期未払金 17,296 計 1,431,307	上記担保に対応する債務 短期借入金 794,000千円 長期借入金 405,180 一年以内返済長期借入金 439,320 長期未払金 58,365 一年以内返済長期未払金 17,296 計 1,714,161	上記担保に対応する債務 短期借入金 696,000千円 長期借入金 203,500 一年以内返済長期借入金 291,150 長期未払金 61,977 一年以内返済長期未払金 17,296 計 1,269,923																																																																					
※3. 主な外貨建資産・負債 <table border="1" data-bbox="151 1473 571 1877"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金</td> <td>US\$ 500千</td> <td>49,635千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 609千</td> <td>12,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 672千</td> <td>81,922千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 190千</td> <td>19,486千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 195千</td> <td>19,332千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 39,850千</td> <td>2,896,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨預金	US\$ 500千	49,635千円	売掛金	FFr 609千	12,351千円	投資有価証券	ECU 672千	81,922千円	出資金	US\$ 190千	19,486千円	買掛金	US\$ 195千	19,332千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円	※3. 主な外貨建資産・負債 <table border="1" data-bbox="587 1473 1007 1962"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 612千</td> <td>13,188千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 672千</td> <td>81,922千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,300千</td> <td>133,504千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 285千</td> <td>29,472千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>243,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 1,020千</td> <td>113,288千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 39,850千</td> <td>2,896,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	売掛金	FFr 612千	13,188千円	投資有価証券	ECU 672千	81,922千円	関係会社株式	US\$ 1,300千	133,504千円	出資金	US\$ 285千	29,472千円	関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円	買掛金	US\$ 1,020千	113,288千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円	※3. 主な外貨建資産・負債 <table border="1" data-bbox="1023 1473 1442 1962"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 1,224千 US\$ 163千</td> <td>25,912千円 17,429千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 672千</td> <td>81,922千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,000千</td> <td>100,300千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 240千</td> <td>24,588千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>243,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 155千</td> <td>16,518千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 39,850千</td> <td>2,896,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	売掛金	FFr 1,224千 US\$ 163千	25,912千円 17,429千円	投資有価証券	ECU 672千	81,922千円	関係会社株式	US\$ 1,000千	100,300千円	出資金	US\$ 240千	24,588千円	関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円	買掛金	US\$ 155千	16,518千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																					
外貨預金	US\$ 500千	49,635千円																																																																					
売掛金	FFr 609千	12,351千円																																																																					
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円																																																																					
出資金	US\$ 190千	19,486千円																																																																					
買掛金	US\$ 195千	19,332千円																																																																					
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																																																					
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																					
売掛金	FFr 612千	13,188千円																																																																					
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円																																																																					
関係会社株式	US\$ 1,300千	133,504千円																																																																					
出資金	US\$ 285千	29,472千円																																																																					
関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円																																																																					
買掛金	US\$ 1,020千	113,288千円																																																																					
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																																																					
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																																																					
売掛金	FFr 1,224千 US\$ 163千	25,912千円 17,429千円																																																																					
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円																																																																					
関係会社株式	US\$ 1,000千	100,300千円																																																																					
出資金	US\$ 240千	24,588千円																																																																					
関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円																																																																					
買掛金	US\$ 155千	16,518千円																																																																					
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																																																					

前中間会計期間末 (平成7年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	前事業年度末 (平成8年3月31日現在)
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 衛新栄メディカル 100,000千円(極度額)</p> <p>(2) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、1,201,784千円であります。</p> <p>5. ———</p> <p>6. 中間期末日満期手形処理 当中間期間末日は金融機関の休日でありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 125,729千円 支払手形 49,604 設備支払手形 899</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 衛新栄メディカル 100,000千円(極度額)</p> <p>(2) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、971,434千円であります。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 270,297千円</p> <p>6. ———</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 衛新栄メディカル 100,000千円(極度額)</p> <p>(2) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は、1,035,964千円であります。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 317,426千円</p> <p>6. 期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日でありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 168,388千円 支払手形 75,545 設備支払手形 884</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	前事業年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 33,433千円 有価証券売却益 44,674千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 23,335千円 社債利息 10,819千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,790千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>有形固定資産売却損 3,683千円 過年度事業所税 15,090千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 214,353千円 無形固定資産 106千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,489千円 有価証券利息 45,081千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,574千円 社債利息 11,058千円</p> <p>※3. ———</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券売却損 23,240千円 投資有価証券評価損 6,549千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 215,773千円 無形固定資産 106千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 45,662千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 37,144千円 社債利息 21,959千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,315千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>有形固定資産売却損 3,955千円 過年度事業所税 15,090千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 436,045千円 無形固定資産 212千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	前事業年度 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>———</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、中間財務諸表規則附則(平成6年3月1日蔵令第8号)第4項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料 12,081千円</p> <p>———</p>	1年以内	18,283千円	1年超	27,749千円	合計	46,032千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>102,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48,852千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,279千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,279千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	102,132千円	減価償却累計額相当額	48,852千円	中間期末残高相当額	53,279千円	1年以内	22,251千円	1年超	31,027千円	合計	53,279千円	支払リース料	11,428千円	減価償却費相当額	11,428千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>———</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,788千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料 22,717千円</p> <p>———</p>	1年以内	17,712千円	1年超	34,076千円	合計	51,788千円
1年以内	18,283千円																															
1年超	27,749千円																															
合計	46,032千円																															
工具器具及び備品																																
取得価額相当額	102,132千円																															
減価償却累計額相当額	48,852千円																															
中間期末残高相当額	53,279千円																															
1年以内	22,251千円																															
1年超	31,027千円																															
合計	53,279千円																															
支払リース料	11,428千円																															
減価償却費相当額	11,428千円																															
1年以内	17,712千円																															
1年超	34,076千円																															
合計	51,788千円																															

2. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成7年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		
	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	17,173	17,135	△ 38	92,294	96,931	4,637
債 券	19,412	19,500	87	—	—	—
そ の 他	130,900	126,733	△ 4,166	50,400	46,270	△ 4,130
小 計	167,486	163,368	△ 4,117	142,694	143,201	507
2. 固定資産に属するもの						
株 式	344,279	375,245	30,966	335,605	381,336	45,730
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	332,850	269,247	△ 63,602	204,871	182,905	△ 21,966
小 計	677,130	644,493	△ 32,636	540,477	564,241	23,764
合 計	844,616	807,862	△ 36,754	683,171	707,442	24,271

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末 (平成7年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)
(流動資産)		
追加型公社債投資信託 (MMF)	2,523,822千円	706,593千円
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	600,000千円	100,953千円
非上場外国債券	300,000千円	1,800,000千円
(固定資産)		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	153,505千円	282,009千円

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

3. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

4. そ の 他

平成8年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………135,974千円
- (2) 1株当りの金額……………7円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成8年12月10日

(注) 平成8年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

中間監査報告書

平成7年12月8日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央 法人
代表社員 公認会計士 仲里新光
関与社員
代表社員 公認会計士 山本宣雄
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第21期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成8年12月9日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄 ㊟
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第22期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。